

個人投資家育成に向けて：金融リテラシー向上・税制優遇制度の検討

日本の家計は少子高齢化等の社会問題に伴い、老後に向けた資産形成への不安や子育てにかかる資産の増大に直面し、資産運用への関心を高めている。そして、新 NISA、iDeCo 等の税制優遇制度が起爆剤となり「貯蓄から投資」への流れが始まりつつある。また金融経済教育推進機構（J-FLEC）が設立され、金融経済教育を官民一体で展開していく機運が高まっている。

しかしながら、国民の金融リテラシーは依然として十分な水準とは言い難く、向上の余地がある。また、個人の証券投資に関する制度にも更なる改善の余地がある。

そこで個人投資家育成に向けて、金融リテラシー教育の現状と課題、税制優遇制度の十分な利活用等の課題を検討し、改善策を議論してもらいたい。

【論点 1】家計が投資すべき意義

海外と日本の資産形成の状況を比較した上で、現預金偏重や少子高齢化・子育て費用の問題等を踏まえ、なぜ投資をするべきなのか考えてもらいたい。また、家計の資産形成を促進する上で、家計・政府・企業・証券市場それぞれの課題を整理してもらいたい。そして、リスク性資産への投資が十分に進んでいない原因について、日本人のマネー観・金融商品の課題等もふまえて考えてほしい。

【論点 2】金融リテラシーについて

投資にはリスクがあり、リスクとリターンの関係を見極めて分散投資や長期投資を行うことが望ましいが、その必要性を理解するためには、一定の金融リテラシーが必要になる。学習指導要領の改訂により、2022 年 4 月から高校教育における金融経済教育の内容が拡充されるなど、金融リテラシー向上のための金融経済教育への取り組みが始まっている。金融リテラシーの現状と金融教育の実施状況をふまえ、課題点を整理したうえで、各世代における金融経済教育のあり方について検討してもらいたい。

【論点 3】税制優遇制度の現状・課題

政府は資産所得倍増プランの取り組みのひとつとして、2024 年から NISA を大幅に拡充した。それを受けて、国民の投資に関する関心や投資行動には変化が見られている。NISA や iDeCo といった税制優遇制度の拡充を踏まえて制度の概要を整理し、また必要であれば海外の制度を参考にしながら、制度活用の意義について家計ファイナンスの観点から検討してもらいたい。そして、税制優遇制度の利用状況、課題について明らかにしてもらいたい。

【論点4】資産形成促進のために必要な制度・金融リテラシー・市場関係者のあり方

個人投資家育成に向け、金融リテラシー向上の方策や望ましい税制優遇制度等のあり方、金融商品のあり方などについて検討してもらいたい。具体的には、論点1～3をふまえ、金融経済教育の方策、税制優遇制度等の個人投資家育成政策の改善案を検討してもらいたい。その際に、政府・金融機関を含む市場関係者の役割も検討してほしい。

【留意点1】金融教育における外部機関の役割

資産運用の促進にあたって、証券会社をはじめとする金融機関や、金融経済教育推進機構(J-FLEC)等の公的機関による金融経済教育への関与の必要性が増している。そこで、外部機関による取り組み状況をふまえた上で、今後外部機関に求められる金融経済教育における役割を考えてほしい。また、各外部機関が金融経済教育を行うことによるメリット・デメリットについても言及してもらいたい。

【留意点2】個人投資家のための制度のあり方

税制優遇制度は、NISA・iDeCoに限定して議論してほしい。また、制度の運営や金融商品の提供を行う上で、政府や金融機関など市場関係者が果たすべき役割についても考えてもらいたい。

【留意点3】金融経済教育の対象

金融経済教育・金融リテラシー向上に関しては何の年代も必要である。しかし今回は中学校・高校・大学・社会人段階に限定して現状・課題・施策について考えて議論を行ってほしい。